

令和6年度第1回

福井県地域職業能力開発促進協議会  
資料

(令和6年10月30日)

福井労働局



## 福井県地域職業能力開発促進協議会設置要綱

### 1 名称

協議会の名称は、福井県地域職業能力開発促進協議会とする。

### 2 目的

福井労働局及び福井県（以下「関係機関」という。）は、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第15条の規定に基づき、都道府県の区域において、地域の関係機関が参画し、以下の事項について協議を行う地域職業能力開発促進協議会を設置する。

- ① 職業能力開発促進法第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（同法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練を含む。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号）第4条第2項に規定する認定職業訓練（両訓練を合わせて、以下「公的職業訓練」という。）を実施するに当たり、地域における人材ニーズを適切に反映した訓練コースの設定の促進及び訓練効果の把握・検証を通じた訓練内容の改善等
- ② 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第60条の2第1項に規定する教育訓練給付について、地域の訓練ニーズを踏まえた指定講座の拡大等

### 3 構成

(1) 協議会は、以下に掲げるもので構成する。

- ① 有識者
  - ・ 福井大学 国際地域学部長
- ② 事業主団体等
  - ・ 福井県経営者協会 事務局長
  - ・ 福井県中小企業団体中央会 連携支援課課長代理
  - ・ 福井商工会議所中小企業総合支援センター所長
  - ・ 福井県商工会連合会 総合支援センター所長
- ③ 労働者団体
  - ・ 日本労働組合総連合会福井県連合会 事務局長

- ④ 職業訓練若しくは職業に関する教育訓練を実施する者又はその団体
  - ・ 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 福井支部長
  - ・ 一般社団法人 福井県専修学校各種学校連合会 事務局長
  - ・ 福井県職業能力開発協会 専務理事兼事務局長
  - ・ 一般財団法人 日本医療教育財団福井支部長
  - ・ 福井大学学長補佐・リカレント研修センター長
  
- ⑤ 職業紹介事業者若しくは特定募集情報等提供事業者又はその団体
  - ・ 福井県人材派遣協会 名誉会長
  
- ⑥ 福井県
  - ・ 福井県産業労働部労働政策課長
  
- ⑦ 福井労働局
  - ・ 福井労働局職業安定部長

(2) 協議会には、必要に応じ、関係者の出席を求めることができる。

#### 4 ワーキンググループ

協議会は、協議事項の検討に必要なワーキンググループを設置することができる。

#### 5 会長

- (1) 協議会に会長を置き、委員の互選により選任する。
- (2) 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。
- (3) 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

#### 6 協議会の開催

協議会は、原則として年2回開催し、中央訓練協議会の開催に合わせて開催する。

#### 7 協議事項

協議会は、次に掲げる事項について協議する。

- (1) 公的職業訓練について、地域の人材ニーズ及び実施状況を踏まえた訓練コースの設定に関すること。

- (2) 公的職業訓練について、訓練効果の把握・検証等に関する事。
- (3) キャリアコンサルティングの機会確保その他の職業能力の開発及び向上の促進のための取組に関する事。
- (4) 公的職業訓練の実施にあたり年度計画の策定に関する事。
- (5) 地域の訓練ニーズを踏まえた教育訓練給付制度による訓練機会の確保等に関する事。
- (6) その他必要な事項に関する事。

## 8 事務局

協議会の事務局は、福井労働局職業安定部に置く。

## 9 その他

- (1) 協議会の議事については、別に協議会において申し合わせた場合を除き、公開とする。
- (2) 協議会の事務に従事する者又は従事した者は、職業能力開発促進法第 15 条第 3 項の規定により、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- (3) この要綱に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は別に定める。

## 附則

この要綱は、令和 4 年 10 月 7 日から施行する。

この要綱は、令和 5 年 11 月 13 日から改正する。

この要綱は、令和 6 年 10 月 30 日から改正する。

令和6年10月29日(火)  
 【照会先】福井労働局職業安定部職業安定課  
 課長 長谷河 昌也  
 課長補佐 野村 和彦  
 地方労働市場情報官 松下 克志  
 電話 0776-26-8609(内線 5208)

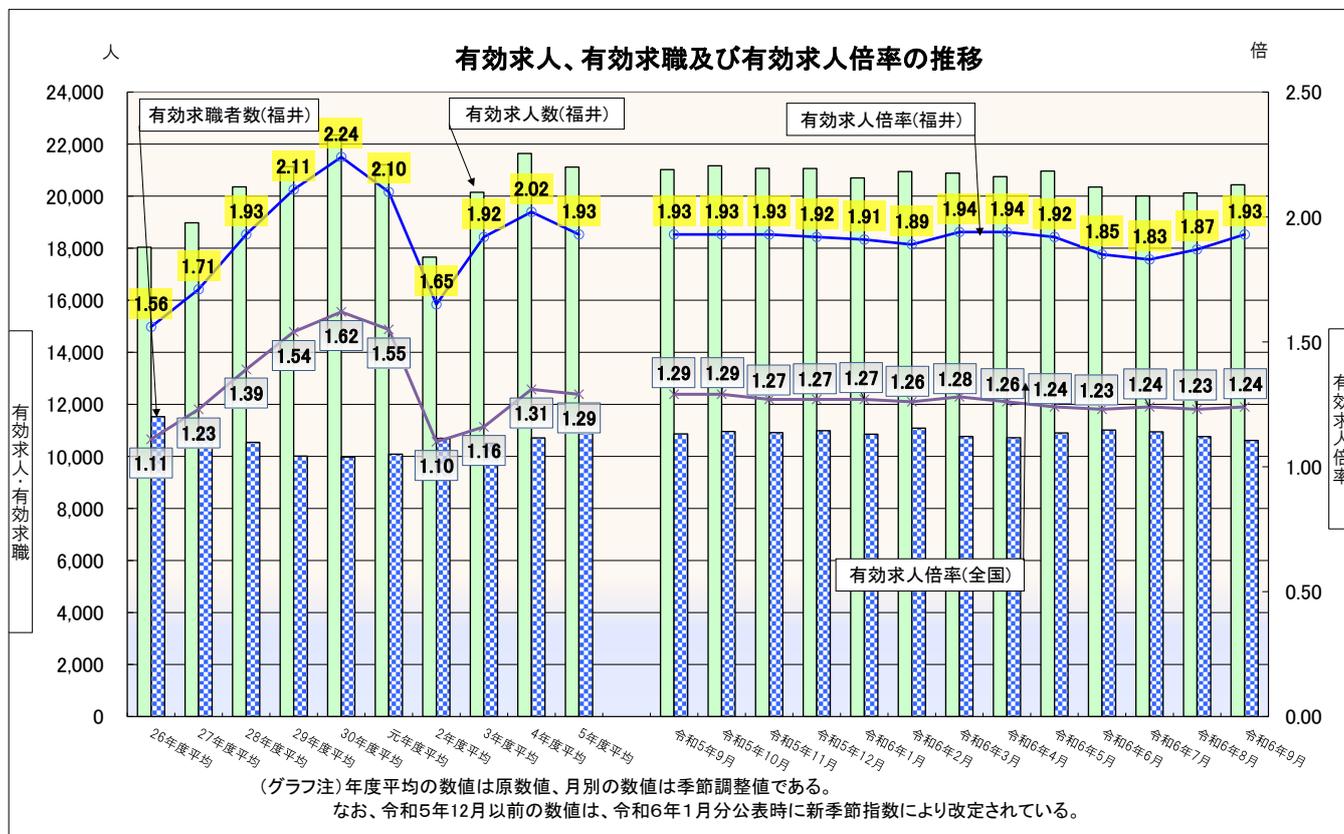
報道関係者 各位

## 雇用失業情勢（令和6年9月分）

### 1. 概況

表-1

- (1) 令和6年9月の労働市場の動きをみると、有効求人数(季節調整値)は20,440人で、前月比1.6%の増加となった。一方、有効求職者数(季節調整値)は10,611人で、前月比1.4%の減少となった。この結果、有効求人倍率(季節調整値)は1.93倍で、前月比0.06ポイントの上昇となった。
- (2) 新規求人数(季節調整値)は、6,892人で、前月比5.1%の減少となった。一方、新規求職者数(季節調整値)は2,547人で、前月比0.2%の減少となった。この結果、新規求人倍率(季節調整値)は2.71倍で、前月比0.14ポイントの低下となった。



**情勢判断** : 県内の雇用失業情勢は、求人が求職を大幅に上回って推移している。ただし、物価上昇等が雇用に与える影響に注視する必要がある。

## 2. 求人倍率の動向

- (1) 就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は、1.93倍(全国1.24倍)となった。  
都道府県別には、福井県の1.93倍、山口県の1.73倍、香川県の1.62倍の順。
- (2) 受理地別の有効求人倍率(季節調整値)は、1.78倍で、前月比0.03ポイントの上昇となった。  
都道府県別には、福井県の1.78倍、東京都の1.72倍、石川県の1.53倍の順。  
安定所別(原数値)には、三国2.48倍、福井1.92倍、大野1.71倍、敦賀1.56倍、  
小浜1.48倍、武生1.36倍の順。

## 3. 求人の動向(原数値)

表-2、3

- (1) 有効求人数は19,923人で、前年同月比3.4%(696人)の減少となった。(17か月連続の減少)  
新規求人数は6,763人で、前年同月比3.3%(231人)の減少となった。(4か月連続の減少)
- (2) 新規求人数について主な産業別にみると、前年同月比で、情報通信業で25.5%(26人)の増加、  
卸売業、小売業で8.6%(108人)の増加、宿泊業、飲食サービス業で4.7%(21人)の増加となった。  
一方、建設業で9.0%(73人)の減少、製造業で13.9%(167人)の減少、  
サービス業(他に分類されないもの)で8.1%(64人)の減少となった。  
製造業では、地場産業の繊維工業で32.6%(86人)の減少、眼鏡等製造業で27.1%(38人)の減少となった。  
他の業種では、食料品製造業で27.1%(48人)の減少、はん用・生産用機械器具製造業で51.2%(42人)の  
増加、電子部品・デバイス製造業で69.5%(41人)の増加となった。

## 4. 求職の動向(原数値)

表-4、5、6

- (1) 有効求職者数は10,474人で、前年同月比2.9%(316人)の減少となった。(4か月連続の減少)  
新規求職者数は2,350人で、前年同月比3.0%(73人)の減少となった。(2か月連続の減少)
- (2) 年齢別有効求職者は、前年同月比で、24歳以下で14.1%減、25～34歳で4.4%減、35～44歳で5.6%減、  
45～54歳で1.2%減、55～64歳で7.2%減、65歳以上で15.4%の増加となった。
- (3) 新規求職者の求職理由別状況は、前年同月比で、在職者が6.8%(56人)減、離職者が0.9%(13人)増、  
無業者が15.3%(31人)の減少となった。このうち離職者の中では、定年が4.0%(2人)増、  
事業主都合が2.5%(6人)の減、自己都合が1.8%(19人)の増加となった。

表-1 有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率の状況(季節調整値)(新規学卒を除きパートを含む)

項目	月別	R3年度 平均	R4年度 平均	R5年度 平均	令和5年9月		令和6年5月		6月		7月		8月		9月	
					前月比											
有効求人数		20,148	21,643	21,128	21,020	▲ 1.0	20,967	1.0	20,349	▲ 2.9	20,008	▲ 1.7	20,123	0.6	20,440	1.6
有効求職者数		10,500	10,714	10,951	10,867	▲ 1.8	10,904	1.8	11,009	1.0	10,942	▲ 0.6	10,762	▲ 1.6	10,611	▲ 1.4
有効求人倍率		1.92	2.02	1.93	1.93	0.01	1.92	▲ 0.02	1.85	▲ 0.07	1.83	▲ 0.02	1.87	0.04	1.93	0.06
新規求人数		7,155	7,595	7,354	6,962	▲ 8.3	7,813	12.7	6,655	▲ 14.8	6,897	3.6	7,264	5.3	6,892	▲ 5.1
新規求職者数		2,503	2,605	2,617	2,524	▲ 4.8	2,751	7.0	2,570	▲ 6.6	2,540	▲ 1.2	2,553	0.5	2,547	▲ 0.2
新規求人倍率		2.86	2.92	2.81	2.76	▲ 0.10	2.84	0.14	2.59	▲ 0.25	2.72	0.13	2.85	0.13	2.71	▲ 0.14

(表-1注) 年度平均の数値は原数値、月別の数値は季節調整値である。令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改定されている。

表-2 月別有効求人数・新規求人数の状況(原数値)(全数)(新規学卒を除きパートを含む)

(人・前年同月比：%)

項目	月別	R3年度 計	R4年度 計	R5年度 計	令和5年9月		令和6年5月		6月		7月		8月		9月	
					前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比				
有効求人数		241,780	259,711	253,427	20,619	▲ 5.0	20,502	▲ 2.0	20,050	▲ 5.3	19,816	▲ 5.2	19,602	▲ 5.4	19,923	▲ 3.4
新規求人数		85,860	91,140	88,247	6,994	▲ 9.1	7,517	1.3	6,435	▲ 12.8	6,842	▲ 3.7	7,060	▲ 4.2	6,763	▲ 3.3

表-3 産業別新規求人数の状況(原数値)(全数)(新規学卒を除きパートを含む)

(人・前年同月比：%)

産業	令和5年度		令和5年9月		令和6年7月		8月		9月		
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比		
農・林・漁・鉱業	585	▲ 10.0	48	▲ 7.7	55	10.0	38	▲ 5.0	41	▲ 14.6	▲ 7
建設業	9,668	▲ 6.3	814	▲ 4.6	708	▲ 12.2	869	6.1	741	▲ 9.0	▲ 73
製造業	12,745	▲ 7.1	1,201	▲ 17.3	1,000	▲ 2.1	968	▲ 1.6	1,034	▲ 13.9	▲ 167
食料品製造業	1,588	▲ 9.8	177	4.1	138	8.7	120	10.1	129	▲ 27.1	▲ 48
繊維工業(衣服・その他の繊維製品製造業を含む)	2,698	▲ 4.4	264	0.8	205	▲ 7.7	203	▲ 0.5	178	▲ 32.6	▲ 86
プラスチック製品製造業	585	▲ 27.8	60	▲ 25.0	47	17.5	56	3.7	41	▲ 31.7	▲ 19
金属製品製造業	1,041	3.9	108	42.1	76	24.6	66	▲ 19.5	88	▲ 18.5	▲ 20
はん用・生産用機械器具製造業	1,125	▲ 11.6	82	▲ 40.6	114	16.3	55	▲ 17.9	124	51.2	42
電気機械器具製造業	477	▲ 2.7	54	▲ 3.6	31	3.3	34	17.2	41	▲ 24.1	▲ 13
電子部品・デバイス製造業	649	▲ 16.1	59	▲ 54.6	22	▲ 40.5	32	52.4	100	69.5	41
眼鏡等製造業	1,654	8.5	140	▲ 15.2	141	▲ 14.0	146	15.0	102	▲ 27.1	▲ 38
電気・ガス・熱供給・水道業	60	▲ 18.9	1	▲ 90.9	4	(33.3)	10	(100.0)	5	(400.0)	(4)
情報通信業	1,170	▲ 9.2	102	▲ 22.1	85	▲ 21.3	82	41.4	128	25.5	26
運輸業・郵便業	4,795	▲ 0.3	383	▲ 6.6	379	(0.8)	436	(7.1)	369	▲ (3.7)	▲ (14)
卸売業・小売業	15,465	▲ 6.0	1,250	▲ 2.0	1,100	▲ (2.3)	1,452	(2.4)	1,358	(8.6)	(108)
金融業・保険業	766	9.1	84	9.1	45	▲ 38.4	53	▲ 1.9	78	▲ 7.1	▲ 6
不動産業・物品賃貸業	1,085	▲ 9.3	128	▲ 0.8	75	17.2	77	▲ 18.9	88	▲ 31.3	▲ 40
学術研究・専門・技術サービス業	2,093	▲ 8.4	171	0.0	141	▲ 19.4	145	▲ 12.1	133	▲ 22.2	▲ 38
宿泊業・飲食サービス業	6,334	0.5	446	▲ 12.4	551	▲ 4.5	448	▲ 15.8	467	4.7	21
生活関連サービス業・娯楽業	3,737	▲ 5.8	182	▲ 34.1	307	1.3	236	▲ 22.1	191	4.9	9
医療・福祉	15,256	2.1	1,136	▲ 9.7	1,339	(2.7)	1,166	▲ (12.6)	1,110	▲ (2.3)	▲ (26)
教育・学習支援業	1,301	▲ 13.1	97	▲ 28.7	90	4.7	105	▲ 19.8	110	13.4	13
複合サービス事業	892	48.9	34	▲ 19.0	65	▲ 28.6	100	13.6	33	▲ 2.9	▲ 1
サービス業(他に分類されないもの)	9,621	7.5	787	▲ 3.2	791	▲ (4.0)	778	▲ (6.7)	723	▲ (8.1)	▲ (64)
《職業紹介・労働者派遣業》	2,236	15.0	139	▲ 30.5	214	2.9	187	▲ 7.9	138	▲ 0.7	▲ 1
公務・その他	2,674	▲ 20.7	130	28.7	107	▲ 8.5	97	▲ 4.9	154	18.5	24
合計	88,247	▲ 3.2	6,994	▲ 9.1	6,842	▲ 3.7	7,060	▲ 4.2	6,763	▲ 3.3	▲ 231

(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により標準したもの。  
対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について( )で示している。

表-4 月別有効求職者・新規求職者の状況(原数値)(全数)(新規学卒を除きパートを含む)

(人・前年同月比：%)

項目	月別	R4年度	R5年度	令和5年9月		令和6年5月		6月		7月		8月		9月	
		計	計	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比		
有効求職者数		128,573	131,410	10,790	2.5	11,863	1.3	11,430	▲ 1.8	11,042	▲ 1.0	10,659	▲ 2.5	10,474	▲ 2.9
うちハローワーク利用登録者		126,158	129,202	10,621	2.8	11,652	1.1	11,229	▲ 2.1	10,865	▲ 1.1	10,509	▲ 2.3	10,316	▲ 2.9
うちオンライン登録者		2,415	2,208	169	▲ 13.3	211	14.7	201	15.5	177	6.6	150	▲ 13.3	158	▲ 6.5
新規求職者数		31,263	31,407	2,423	0.0	2,872	6.8	2,366	▲ 11.0	2,431	0.8	2,335	▲ 4.8	2,350	▲ 3.0
うちハローワーク利用登録者		30,499	30,716	2,373	1.0	2,807	6.2	2,308	▲ 11.4	2,392	1.5	2,298	▲ 4.2	2,286	▲ 3.7
うちオンライン登録者		764	691	50	▲ 32.4	65	38.3	58	11.5	39	▲ 30.4	37	▲ 32.7	64	28.0

※オンライン登録者がハローワークの利用を希望し、来所等した結果、「オンライン登録者」から「ハローワーク利用登録者」に変更となった場合、オンライン登録者には含まれず、ハローワーク利用登録者として計上される。

表-5 性別・年齢別有効求職者の状況(原数値)(常用)(新規学卒を除きパートを含む)

(人・前年同月比：%)

年月	年齢	24歳以下		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55～64歳		65歳以上		合計	
		前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比		
令和5年9月		888	▲ 3.2	2,008	▲ 7.9	1,938	7.8	2,059	4.5	2,376	6.1	1,458	6.1	10,727	2.4
	うち男	379	1.3	771	▲ 15.1	700	5.1	802	5.8	1,099	▲ 3.3	922	9.9	4,673	▲ 0.2
	うち女	507	▲ 5.9	1,237	▲ 2.6	1,237	9.5	1,257	3.8	1,276	15.9	536	0.4	6,050	4.6
令和6年7月		853	▲ 7.0	1,959	▲ 5.8	1,898	▲ 1.1	2,045	▲ 1.2	2,371	▲ 4.2	1,850	14.7	10,976	▲ 0.9
	うち男	389	▲ 0.3	754	▲ 4.8	706	▲ 1.8	816	1.4	1,145	▲ 1.2	1,118	9.8	4,928	0.9
	うち女	462	▲ 12.0	1,202	▲ 6.5	1,190	▲ 0.6	1,229	▲ 2.8	1,223	▲ 6.9	732	23.0	6,038	▲ 2.3
8月		781	▲ 14.7	1,971	▲ 5.2	1,852	▲ 2.5	2,010	▲ 1.8	2,286	▲ 7.0	1,708	16.7	10,608	▲ 2.3
	うち男	359	▲ 10.3	761	▲ 5.3	706	▲ 1.8	807	0.2	1,121	▲ 3.2	1,054	12.5	4,808	▲ 0.3
	うち女	420	▲ 18.3	1,208	▲ 5.3	1,144	▲ 3.0	1,202	▲ 3.1	1,162	▲ 10.4	653	23.9	5,789	▲ 4.0
9月		763	▲ 14.1	1,919	▲ 4.4	1,829	▲ 5.6	2,035	▲ 1.2	2,205	▲ 7.2	1,682	15.4	10,433	▲ 2.7
	うち男	362	▲ 4.5	727	▲ 5.7	674	▲ 3.7	763	▲ 4.9	1,044	▲ 5.0	1,045	13.3	4,615	▲ 1.2
	うち女	400	▲ 21.1	1,190	▲ 3.8	1,153	▲ 6.8	1,271	1.1	1,159	▲ 9.2	635	18.5	5,808	▲ 4.0

表-6 月別求職理由別新規求職者の状況(原数値)(常用)(新規学卒を除きパートを含む)

(人・前年同月比：%)

年月	年齢	24歳以下		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55～64歳		65歳以上		合計	
		前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比		
令和6年7月	在職者	69	▲ 18.8	171	8.9	172	▲ 1.1	167	3.1	160	26.0	75	50.0	814	7.8
	離職者	91	▲ 15.7	235	▲ 12.0	189	▲ 8.7	257	1.2	303	▲ 11.9	372	18.1	1,447	▲ 3.2
	定年	0	-	0	-	0	-	0	-	28	▲ 9.7	44	18.9	72	5.9
	事業主都合	8	▲ 20.0	38	22.6	35	▲ 23.9	45	▲ 10.0	72	▲ 13.3	116	24.7	314	0.3
	自己都合	82	▲ 13.7	193	▲ 16.5	148	▲ 4.5	207	4.5	192	▲ 13.9	203	13.4	1,025	▲ 5.2
	自営・その他	1	▲ 66.7	4	▲ 20.0	6	0.0	5	▲ 16.7	11	57.1	9	50.0	36	9.1
	無業者等	32	▲ 5.9	23	▲ 4.2	22	▲ 31.3	31	34.8	25	66.7	29	81.3	162	12.5
	計	192	▲ 15.4	429	▲ 4.2	383	▲ 7.3	455	3.6	488	0.4	476	24.9	2,423	1.2
8月	在職者	65	▲ 23.5	158	▲ 21.8	153	▲ 19.9	188	0.0	109	▲ 18.0	64	12.3	737	▲ 13.9
	離職者	88	▲ 33.3	238	▲ 3.6	218	4.8	249	0.8	272	▲ 5.6	337	17.4	1,402	▲ 0.5
	定年	0	-	0	-	0	-	0	-	28	▲ 17.6	32	3.2	60	▲ 7.7
	事業主都合	6	0.0	28	▲ 6.7	30	▲ 3.2	32	▲ 33.3	57	▲ 8.1	106	15.2	259	▲ 3.7
	自己都合	81	▲ 35.2	208	▲ 1.9	186	6.3	213	12.7	179	▲ 3.8	185	17.1	1,052	0.7
	自営・その他	1	0.0	2	▲ 60.0	2	0.0	4	▲ 60.0	8	33.3	14	133.3	31	3.3
	無業者等	36	20.0	44	63.0	33	▲ 5.7	29	11.5	21	▲ 43.2	23	76.9	186	10.7
	計	189	▲ 23.5	440	▲ 7.6	404	▲ 6.9	466	1.1	402	▲ 12.2	424	18.8	2,325	▲ 4.4
9月	在職者	62	▲ 28.7	143	▲ 23.1	179	▲ 10.5	214	16.9	110	8.9	59	▲ 10.6	767	▲ 6.8
	離職者	101	▲ 3.8	241	7.1	238	▲ 1.7	225	▲ 4.3	274	▲ 4.9	321	9.9	1,400	0.9
	定年	0	-	0	-	0	-	0	-	23	9.5	29	0.0	52	4.0
	事業主都合	2	▲ 71.4	32	33.3	34	▲ 24.4	35	2.9	50	▲ 16.7	85	14.9	238	▲ 2.5
	自己都合	98	2.1	205	4.6	200	4.7	179	▲ 4.8	190	▲ 3.6	192	8.5	1,064	1.8
	自営・その他	1	▲ 50.0	4	▲ 20.0	4	▲ 33.3	11	▲ 15.4	11	10.0	15	25.0	46	▲ 4.2
	無業者等	30	▲ 9.1	43	0.0	32	▲ 28.9	30	▲ 11.8	19	▲ 20.8	18	▲ 25.0	172	▲ 15.3
	計	193	▲ 14.2	427	▲ 5.9	449	▲ 7.8	469	3.8	403	▲ 2.4	398	4.2	2,339	▲ 3.1

※事業主都合による離職者には、雇用期間満了、重責解雇等の離職者を含む。無業者等には離職後1年を超える者、求職理由不明の者を含む。

正社員・非正社員の職業紹介状況

福井労働局

年 月	有効求人倍率 (季節調整値)	正社員 有効求人倍率 (原数値)	有効求人数				有効求職者数 (オンライン登録者を含む)				就職件数 (オンライン自主応募を含む)			
			合計	正社員	非正社員	構成比 正社員(%)	合計	正社員	非正社員	構成比 正社員(%)	合計	正社員	非正社員	構成比 正社員(%)
令和4年9月	1.93	1.69	20,121	10,290	9,831	51.1	10,524	6,076	4,448	57.7	1,030	477	553	46.3
10月	1.90	1.68	20,135	10,296	9,839	51.1	10,568	6,137	4,431	58.1	1,055	495	560	46.9
11月	1.91	1.73	20,380	10,230	10,150	50.2	10,224	5,897	4,327	57.7	1,000	466	534	46.6
12月	1.86	1.78	19,764	9,989	9,775	50.5	9,698	5,613	4,085	57.9	890	456	434	51.2
令和5年1月	1.87	1.73	20,789	10,073	10,716	48.5	10,175	5,818	4,357	57.2	768	395	373	51.4
2月	1.80	1.65	21,478	10,230	11,248	47.6	11,082	6,212	4,870	56.1	1,165	450	715	38.6
3月	1.80	1.59	21,262	10,428	10,834	49.0	11,696	6,568	5,128	56.2	1,548	622	926	40.2
4月	1.83	1.54	20,077	10,095	9,982	50.3	11,952	6,567	5,385	54.9	1,357	591	766	43.6
5月	1.84	1.59	19,749	9,961	9,788	50.4	11,709	6,279	5,430	53.6	1,144	479	665	41.9
6月	1.80	1.60	19,647	10,121	9,526	51.5	11,639	6,319	5,320	54.3	1,121	525	596	46.8
7月	1.77	1.61	19,451	9,973	9,478	51.3	11,149	6,188	4,961	55.5	980	436	544	44.5
8月	1.78	1.60	19,142	9,998	9,144	52.2	10,934	6,239	4,695	57.1	956	462	494	48.3
9月	1.80	1.64	19,162	10,045	9,117	52.4	10,790	6,141	4,649	56.9	1,063	466	597	43.8
10月	1.79	1.63	19,548	10,176	9,372	52.1	10,884	6,236	4,648	57.3	1,107	534	573	48.2
11月	1.78	1.66	19,315	9,937	9,378	51.4	10,369	5,971	4,398	57.6	978	454	524	46.4
12月	1.76	1.70	18,929	9,700	9,229	51.2	9,816	5,702	4,114	58.1	913	408	505	44.7
令和6年1月	1.74	1.69	19,280	9,943	9,337	51.6	10,122	5,897	4,225	58.3	781	364	417	46.6
2月	1.77	1.64	20,639	10,304	10,335	49.9	10,840	6,284	4,556	58.0	1,105	449	656	40.6
3月	1.80	1.60	20,329	10,145	10,184	49.9	11,206	6,337	4,869	56.6	1,413	576	837	40.8
4月	1.78	1.53	19,126	9,830	9,296	51.4	11,717	6,429	5,288	54.9	1,133	456	677	40.2
5月	1.74	1.53	18,686	9,770	8,916	52.3	11,863	6,395	5,468	53.9	1,115	492	623	44.1
6月	1.70	1.56	18,313	9,566	8,747	52.2	11,430	6,126	5,304	53.6	1,017	427	590	42.0
7月	1.68	1.58	18,284	9,509	8,775	52.0	11,042	6,001	5,041	54.3	1,060	460	600	43.4
8月	1.75	1.62	18,298	9,582	8,716	52.4	10,659	5,909	4,750	55.4	880	376	504	42.7
9月	1.78	1.68	18,449	9,760	8,689	52.9	10,474	5,824	4,650	55.6	1,010	454	556	45.0
前年同月比(差)														(単位: %, ポイント)
令和5年9月		▲ 0.05	▲ 4.8	▲ 2.4	▲ 7.3	1.3	2.5	1.1	4.5	▲ 0.8	3.2	▲ 2.3	8.0	
10月		▲ 0.05	▲ 2.9	▲ 1.2	▲ 4.7	0.9	3.0	1.6	4.9	▲ 0.8	4.9	7.9	2.3	
11月		▲ 0.07	▲ 5.2	▲ 2.9	▲ 7.6	1.3	1.4	1.3	1.6	▲ 0.1	▲ 2.2	▲ 2.6	▲ 1.9	
12月		▲ 0.08	▲ 4.2	▲ 2.9	▲ 5.6	0.7	1.2	1.6	0.7	0.2	2.6	▲ 10.5	16.4	
令和6年1月		▲ 0.04	▲ 7.3	▲ 1.3	▲ 12.9	3.1	▲ 0.5	1.4	▲ 3.0	1.1	1.7	▲ 7.8	11.8	
2月		▲ 0.01	▲ 3.9	0.7	▲ 8.1	2.3	▲ 2.2	1.2	▲ 6.4	1.9	▲ 5.2	▲ 0.2	▲ 8.3	
3月		0.01	▲ 4.4	▲ 2.7	▲ 6.0	0.9	▲ 4.2	▲ 3.5	▲ 5.1	0.4	▲ 8.7	▲ 7.4	▲ 9.6	
4月		▲ 0.01	▲ 4.7	▲ 2.6	▲ 6.9	1.1	▲ 2.0	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 0.1	▲ 16.5	▲ 22.8	▲ 11.6	
5月		▲ 0.06	▲ 5.4	▲ 1.9	▲ 8.9	1.8	1.3	1.8	0.7	0.3	▲ 2.5	2.7	▲ 6.3	
6月		▲ 0.04	▲ 6.8	▲ 5.5	▲ 8.2	0.7	▲ 1.8	▲ 3.1	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 9.3	▲ 18.7	▲ 1.0	
7月		▲ 0.03	▲ 6.0	▲ 4.7	▲ 7.4	0.7	▲ 1.0	▲ 3.0	1.6	▲ 1.2	8.2	5.5	10.3	
8月		0.02	▲ 4.4	▲ 4.2	▲ 4.7	0.2	▲ 2.5	▲ 5.3	1.2	▲ 1.7	▲ 7.9	▲ 18.6	2.0	
9月		0.04	▲ 3.7	▲ 2.8	▲ 4.7	0.5	▲ 2.9	▲ 5.2	0.0	▲ 1.3	▲ 5.0	▲ 2.6	▲ 6.9	
全国	令和5年9月	1.29	1.02	2,456,557	1,181,614	1,274,943	48.1	1,903,315	1,163,329	739,986	61.1	97,982	40,882	57,100
	令和6年9月	1.24	1.01	2,360,602	1,157,798	1,202,804	49.0	1,902,916	1,145,450	757,466	60.2	89,810	36,255	53,555
	前年同月比(差)	—	▲ 0.01	▲ 3.9	▲ 2.0	▲ 5.7	0.9	▲ 0.0	▲ 1.5	2.4	▲ 0.9	▲ 8.3	▲ 11.3	▲ 6.2

- (注) 1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
2. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の正社員・正職員でない者である。
3. 有効求人倍率(季節調整値)を除き、数値は全て原数値である。有効求人倍率、正社員有効求人倍率、有効求人数は受理地別の数値である。
4. 求人数及び就職件数については前年同月比(%）、正社員有効求人倍率及び構成比については前年同月差(ポイント)である。
5. 令和5年12月以前の有効求人倍率(季節調整値)は、新季節指数により改定されている。
6. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

月別求職理由別新規求職者の状況

福井労働局

(人・前年同月比：%)

年 月	合計	在職者	離職者					無業者等		
			合計	定年	事業主都合	自己都合	自営・その他			
福 井 労 働 局	令和4年9月	2,413	798	1,409	66	282	1,017	44	206	
	10月	2,416	753	1,493	58	328	1,081	26	170	
	11月	2,175	752	1,274	51	212	967	44	149	
	12月	1,859	680	1,054	32	245	744	33	125	
	令和5年1月	2,766	1,041	1,552	52	336	1,116	48	173	
	2月	3,069	1,290	1,567	59	305	1,149	54	212	
	3月	2,899	1,112	1,542	54	294	1,135	59	245	
	4月	3,411	828	2,372	183	664	1,486	39	211	
	5月	2,668	814	1,663	85	349	1,195	34	191	
	6月	2,636	929	1,508	66	353	1,041	48	199	
	7月	2,394	755	1,495	68	313	1,081	33	144	
	8月	2,433	856	1,409	65	269	1,045	30	168	
	9月	2,413	823	1,387	50	244	1,045	48	203	
	10月	2,686	900	1,617	59	336	1,183	39	169	
	11月	2,146	771	1,238	46	236	918	38	137	
	12月	1,949	754	1,075	46	225	770	34	120	
	令和6年1月	2,721	978	1,592	55	365	1,139	33	151	
	2月	2,902	1,184	1,531	70	266	1,150	45	187	
	3月	2,703	1,000	1,483	66	261	1,111	45	220	
	4月	3,581	826	2,514	168	692	1,594	60	241	
	5月	2,854	827	1,788	89	441	1,218	40	239	
	6月	2,345	794	1,351	65	313	940	33	200	
	7月	2,423	814	1,447	72	314	1,025	36	162	
	8月	2,325	737	1,402	60	259	1,052	31	186	
	9月	2,339	767	1,400	52	238	1,064	46	172	
	前年同月比(差)									
	令和5年9月	0.0	3.1	▲ 1.6	▲ 24.2	▲ 13.5	2.8	9.1	▲ 1.5	
10月	11.2	19.5	8.3	1.7	2.4	9.4	50.0	▲ 0.6		
11月	▲ 1.3	2.5	▲ 2.8	▲ 9.8	11.3	▲ 5.1	▲ 13.6	▲ 8.1		
12月	4.8	10.9	2.0	43.8	▲ 8.2	3.5	3.0	▲ 4.0		
令和6年1月	▲ 1.6	▲ 6.1	2.6	5.8	8.6	2.1	▲ 31.3	▲ 12.7		
2月	▲ 5.4	▲ 8.2	▲ 2.3	18.6	▲ 12.8	0.1	▲ 16.7	▲ 11.8		
3月	▲ 6.8	▲ 10.1	▲ 3.8	22.2	▲ 11.2	▲ 2.1	▲ 23.7	▲ 10.2		
4月	5.0	▲ 0.2	6.0	▲ 8.2	4.2	7.3	53.8	14.2		
5月	7.0	1.6	7.5	4.7	26.4	1.9	17.6	25.1		
6月	▲ 11.0	▲ 14.5	▲ 10.4	▲ 1.5	▲ 11.3	▲ 9.7	▲ 31.3	0.5		
7月	1.2	7.8	▲ 3.2	5.9	0.3	▲ 5.2	9.1	12.5		
8月	▲ 4.4	▲ 13.9	▲ 0.5	▲ 7.7	▲ 3.7	0.7	3.3	10.7		
9月	▲ 3.1	▲ 6.8	0.9	4.0	▲ 2.5	1.8	▲ 4.2	▲ 15.3		
全 国	令和5年9月	356,377	92,969	227,319	9,596	47,366	164,782	5,575	36,089	
	令和6年9月	347,669	86,543	225,433	9,820	47,157	162,643	5,813	35,693	
	前年同月比(差)	▲ 2.4	▲ 6.9	▲ 0.8	2.3	▲ 0.4	▲ 1.3	4.3	▲ 1.1	

※各数値は、常用の原数値であり、新規学卒を除きパートを含む。

事業主都合による離職者には、雇用期間満了、重責解雇等の離職者を含む。無業者等には離職後1年を超える者、求職理由不明の者を含む。

# ハロートレーニング（離職者向け）の令和5年度実績

## 1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

18_福井		総計		
分野		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練（離職者向け） 十 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	7	90	71
	営業・販売・事務分野	36	519	322
	医療事務分野	4	55	33
	介護・医療・福祉分野	11	112	55
	農業分野	0	0	0
	旅行・観光分野	1	15	12
	デザイン分野	8	100	83
	製造分野	16	155	105
	建設関連分野	0	0	0
	理容・美容関連分野	0	0	0
その他分野	23	151	118	
（基礎者支援訓練）	基礎	5	55	36
合計		111	1,252	835
（参考） デジタル分野		21	260	196

### 用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

#### 「コース数」

公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。

求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

#### 「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

#### 「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

#### 「応募倍率」

当該訓練の定員を100とした時の、受講を申し込んだ者の数の倍率。

#### 「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

#### 「就職率」

訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数(中途退校就職者数を除く)等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

#### 「デジタル分野」

IT分野(ITエンジニア養成科など。)、デザイン分野(WEBデザイン系のコースに限る)等。

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。

## 2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

分野		公共職業訓練(都道府県:委託訓練)						求職者支援訓練					
		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練(離職者向け) + 求職者支援訓練(実践コース)	IT分野	5	60	43	76.7%	71.7%	84.6%	2	30	28	123.3%	93.3%	36.4%
	営業・販売・事務分野	13	175	123	76.6%	70.3%	66.4%	19	294	169	63.3%	57.5%	57.7%
	医療事務分野	2	30	20	73.3%	66.7%	90.0%	2	25	13	52.0%	52.0%	63.6%
	介護・医療・福祉分野	10	97	46	56.7%	47.4%	80.0%	1	15	9	60.0%	60.0%	-
	農業分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	旅行・観光分野	1	15	12	80.0%	80.0%	83.3%	0	0	0	-	-	-
	デザイン分野	6	70	58	92.9%	82.9%	85.0%	2	30	25	86.7%	83.3%	78.6%
	製造分野	1	1	1	100.0%	100.0%	-	0	0	0	-	-	-
	建設関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	理容・美容関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	その他分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
求職者支援訓練(基礎コース)	基礎	-	-	-	-	-	-	5	55	36	70.9%	65.5%	50.0%
合計		38	448	303	74.8%	67.6%	76.4%	31	449	280	69.0%	62.4%	
(参考) デジタル分野		11	130	101	85.4%	77.7%	84.8%	4	60	53	105.0%	88.3%	66.7%

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。

(注) 求職者支援訓練の就職率は令和5年12月末までに終了したコースについて集計。

分野	公共職業訓練(都道府県:施設内訓練)						公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構)					
	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
営業・販売・事務分野	4	50	30	62.0%	60.0%	79.3%	0	0	0	-	-	-
医療事務分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
介護・医療・福祉分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
農業分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
旅行・観光分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
デザイン分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
製造分野	0	0	0	-	-	-	15	154	104	68.8%	67.5%	93.9%
建設関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
理容・美容関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
その他分野	12	95	44	50.5%	46.3%	88.6%	11	56	74	139.3%	132.1%	95.8%
合計	16	145	74	54.5%	51.0%	84.9%	26	210	178	87.6%	84.8%	94.3%
(参考) デジタル分野	0	0	0	-	-	-	6	70	42	61.4%	60.0%	89.7%

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。

# 求職者支援制度のご案内

## □ 求職者支援制度とは？

再就職、転職、スキルアップ\*を目指す方が、**月10万円**の生活支援の給付金を受給しながら、**無料の職業訓練**を受講する制度です

※今すぐの転職ではなく、働きながらスキルアップを目指す方も対象



**月10万円  
給付金**

訓練期間中の生活を支援するため、収入や資産などの要件を満たした方は、給付金を受給しながら訓練を受講できます



**無料の  
職業訓練**

給付金の支給要件を満たさない場合も、**無料の職業訓練**を受講できます  
(テキスト代などは自己負担)



**就職  
サポート**

訓練開始前から、訓練期間中、訓練終了後まで、**ハローワークが就職活動をサポート**します

## □ どういう方が利用できる？



給付金を受けて訓練を受講する方		給付金を受けずに訓練を受講する方 (無料の訓練のみ受講する方)	
離職者	<ul style="list-style-type: none"><li>● 雇用保険の適用がなかった離職者の方</li><li>● フリーランス・自営業を廃業した方</li><li>● 雇用保険の受給が終了した方など</li></ul>	離職者	<ul style="list-style-type: none"><li>● 親や配偶者と同居していて一定の世帯収入がある方など（親と同居している学卒未就職の方など）</li></ul>
在職者	<ul style="list-style-type: none"><li>● 一定額以下の収入のパートタイムで働きながら、正社員への転職を目指す方など</li></ul>	在職者	<ul style="list-style-type: none"><li>● 働いていて一定の収入のある方など（フリーランスで働きながら、正社員への転職を目指す方など）</li></ul>

## □ 制度活用の主な要件

### 訓練受講の要件

- ハローワークに求職の申込みをしていること
- 雇用保険被保険者や雇用保険受給資格者でないこと
- 労働の意思と能力があること
- 職業訓練などの支援を行う必要があるとハローワークが認めたこと



制度の詳細

### 給付金の要件

- 本人収入が月8万円以下
- 世帯全体の収入が月30万円以下
- 世帯全体の金融資産が300万円以下
- 現在住んでいるところ以外に土地・建物を所有していない
- 訓練実施日**全て**に出席する

やむを得ない理由により欠席し、証明できる場合※でも、**8割以上出席**する

※育児・介護を行う方や求職者支援訓練(基礎コース)を受講する方は証明ができない場合を含める

✓ 給付金が受けられなくても、交通費(通所手当)のみ受給することができる場合もあります。

全ての要件を満たす必要  
があります。他にも要件  
があるので、詳しくはハ  
ローワークまで



## □ 主な訓練コース（求職者支援訓練）

基礎	ビジネスパソコン科、オフィスワーク科など
IT	WEBアプリ開発科、Android/JAVAプログラマ育成科など
営業・販売・事務	OA経理事務科、営業販売科など
医療事務	医療・介護事務科、調剤事務科など
介護福祉	介護職員初任者研修科、介護職員実務者研修科など
デザイン	広告・DTPクリエイター科、WEBデザイナー科など
その他	3次元CAD活用科、ネイリスト養成科など

訓練期間は  
**2～6**か月



訓練のコース検索  
はこちら

✓ 上記の訓練のほか、訓練期間がより長い公共職業訓練（最長2年）も受講できます

### 利用者の声



介護職が初めてで不安もありましたが、経験豊富な講師の授業により理解が深まり、介護職として働く意欲が高まりました

簿記の資格を取得でき、就職先も決まりました。面接や履歴書の作成指導のおかげで就職活動に意欲的に取り組みました

給付金をもらったので、生活の心配をせずに訓練に集中できました

まずは、お近くのハローワークにご相談ください！

所在地  
連絡先



求職者支援訓練実施状況(年度集計)

9月

年度	コース分類	計画(予算上)	認定		実施						中止			中止率 (%)	就職率 (%)
		定員	コース	定員	コース	定員	応募者	応募倍率	受講者	充足率	コース	定員	応募者		
29年度 (4~3月)	基礎コース	200	9	145	4	65	27	0.42	26	40.0%	5	80	4	55.6	56.5
	実践コース	280	21	295	14	200	96	0.48	85	42.5%	7	95	12	33.3	74.6
	計	480	30	440	18	265	123	0.46	111	41.9%	12	175	16	40.0	70.0
30年度 (4~3月)	基礎コース	160	10	150	5	75	27	0.36	24	32.0%	5	75	1	50.0	58.3
	実践コース	200	15	225	14	210	128	0.61	107	51.0%	1	15	6	6.7	65.6
	計	360	25	375	19	285	155	0.54	131	46.0%	6	90	7	24.0	64.1
R元年度 (4~3月)	基礎コース	120	8	120	5	75	35	0.47	33	44.0%	3	45	3	37.5	50.0
	実践コース	170	14	204	12	177	131	0.74	112	63.3%	2	27	0	14.3	71.2
	計	290	22	324	17	252	166	0.66	145	57.5%	5	72	3	22.7	68.9
R2年度 (4~3月)	基礎コース	195	8	117	3	45	23	0.51	23	51.1%	5	72	2	62.5	40.0
	実践コース	315	16	249	15	234	169	0.72	146	62.4%	1	15	0	6.3	69.2
	計	510	24	366	18	279	192	0.69	169	60.6%	6	87	2	25.0	61.1
R3年度 (4~3月)	基礎コース	195	5	53	4	41	33	0.80	27	65.9%	1	12	0	20.0	69.2
	実践コース	301	25	352	24	340	246	0.72	214	62.9%	1	12	4	4.0	73.4
	計	496	30	405	28	381	279	0.73	241	63.3%	2	24	4	6.7	73.0
R4年度 (4~3月)	基礎コース	135	5	51	5	51	42	0.82	30	58.8%	0	0	0	-	60.0
	実践コース	352	25	358	23	334	284	0.85	254	76.0%	2	24	3	8.0	64.9
	計	487	30	409	28	385	326	0.85	284	73.8%	2	24	3	6.7	64.4
令和5年度 (4~3月)	基礎コース	135	5	55	5	55	39	0.71	36	65.5%	0	0	0	-	51.5
	実践コース	352	29	429	26	394	271	0.69	244	61.9%	3	35	6	10.3	61.2
	計	487	34	484	31	449	310	0.69	280	62.4%	3	35	6	8.8	60.0

※就職率は各年度 4月~3月 に修了したコースの雇用保険資格取得者の実績

R5・R6年度4月~9月比較表

	コース分類	計画(予算上)	認定		実施						中止			中止率 (%)
		定員	コース	定員	コース	定員	応募者	応募倍率	受講者	充足率	コース	定員	応募者	
令和5年度 (4月~9月)	基礎コース	135	3	35	3	35	24	0.69	23	65.7%	0	0	0	0.0
	実践コース	352	13	190	12	175	147	0.84	133	76.0%	1	15	5	7.7
	計	487	16	225	15	210	171	0.81	156	74.3%	1	15	5	6.3
令和6年度 (4月~9月)	基礎コース	100	3	35	3	35	23	0.66	21	60.0%	0	0	0	0.0
	実践コース	236	8	110	8	110	104	0.95	84	76.4%	0	0	0	0.0
	計	336	11	145	11	145	127	0.88	105	72.4%	0	0	0	0.0

# 求職者支援訓練の実施状況

令和6年9月

○ 令和5年度は、認定定員484人に対して受講者280人であった。  
 ○ 令和5年度就職率は基礎コース 51.5% 実践コース 61.2% であった。  
 ○ 令和6年度は、予算上の定員336人に対し認定定員 245 人となっている  
 ○ 令和6年度は、実施定員 145 人に対し受講生 105人 になっている 令和5年4月～ 令和6年3月終了コース

令和5年度	①予算上の定員	②認定定員	③実施定員	④受講者数	⑤充足率	⑥就職率	
基礎コース【5コース】	135人	55人	55人	36人	65.5%	51.5%	
実践コース	352人	429人	394人	244人	61.9%	61.2%	
介護分野【1コース】	35人	通常コース	0人	通常コース	0人	通常コース	—
		短期間・介護訓練特別コース	15人	短期間・介護訓練特別コース	15人	短期間・介護訓練特別コース	60.0%
医療事務分野【2コース】	0人	通常コース	0人	通常コース	0人	通常コース	—
		短期間・短時間特別コース	35人	短期間・短時間特別コース	25人	短期間・短時間特別コース	52.0%
デジタル分野【IT2コース】 【デジタル2コース】	80人	IT分野	30人	IT分野	30人	IT分野	93.3%
		デザイン分野(Web系)	50人	デザイン分野(Web系)	30人	デザイン分野(Web系)	83.3%
その他(成長分野等)【19コース】	177人	営業・販売・事務分野	60人	営業・販売・事務分野	145人	営業・販売・事務分野	46.2%
		建設関連	12人	建設関連	0人	建設関連	—
		短期間・短時間特別コース	70人	短期間・短時間特別コース	149人	短期間・短時間特別コース	65.7%
		その他	35人	その他	0人	その他	—
地域枠(リカレント)(事務)	60人	15人	15人	14人	93.3%	92.0%	
合計	487人	484人	449人	280人	62.4%	60.0%	
令和6年度	①予算上の定員	②認定定員	③実施定員	④受講者数	⑤充足率	⑥就職率	
基礎コース	100人	105人	35人	21人	60.0%	—	
実践コース	236人	140人	110人	84人	76.4%	—	
介護分野	24人	通常コース	0人	通常コース	0人	通常コース	—
		短期間・介護訓練特別コース	0人	短期間・介護訓練特別コース	0人	短期間・介護訓練特別コース	—
医療事務分野	0人	通常コース	15人	通常コース	0人	通常コース	—
		短期間・短時間特別コース	0人	短期間・短時間特別コース	0人	短期間・短時間特別コース	—
デジタル分野	60人	IT分野	15人	IT分野	15人	IT分野	100.0%
		デザイン分野(Web系)	30人	デザイン分野(Web系)	15人	デザイン分野(Web系)	66.7%
その他(成長分野等)	127人	営業・販売・事務分野	65人	営業・販売・事務分野	80人	営業・販売・事務分野	73.8%
		建設関連	0人	建設関連	0人	建設関連	—
		短期間・短時間特別コース	0人	短期間・短時間特別コース	0人	短期間・短時間特別コース	—
		その他	15人	その他	0人	その他	—
10(クリエイト)その他を含む地域枠(リカレント)(事務)	25人	0人	0人	0人	—	—	
合計	336人	245人	145人	105人	72.4%	—	

(注1) 「②認定定員」は、「①予算上の定員」のうち実際に認定されたコースの定員  
 (注2) 「⑤充足率」=「④受講者数」/「③実施定員」×100  
 (注3) 「⑥就職率」=(「就職者数」+「中途退校就職者数」-「修了時65歳以上の者」)/「訓練修了者数」+「中途退校就職者数」-「修了時65歳以上の者」×100  
 なお、「就職者数」とは訓練終了後3ヶ月以内に雇用保険の資格を取得した者の数  
 (注4) 令和5年度「⑥就職率」は、 令和5年4月～ 令和6年3月終了コース  
 (注5) 令和6年度「①予算上の定員」は、 令和5年度福井県地域職業訓練実施計画に基づく数値  
 (注6) 令和6年度「②認定定員」は、 令和6年度第3四半期(令和6年4月～令和6年12月開講分)の数値  
 (注7) 令和6年度「④受講者数」及び「⑤充足率」は、 令和6年9月 に関講したコースの実績

全体												449	310	280	271	69.0%	62.4%	196	59.5%
分野	訓練科名	分類	場所	開始	終了	定員	申込者数	受講者数	修了者	応募率	充足率	就職者計	就職率						
							55	39	36	33	70.9%	65.5%	23	50.0%					
00 基礎	ビジネスパソコン基礎科	基礎	福井市	R5.6.21	R5.9.20	10	5	5	5	50%	50%	3	40%						
	ゆっくりと1から覚えるパソコン基礎科	基礎	敦賀市	R5.9.1	R5.11.30	15	11	10	7	73%	67%	7	50%						
	ビジネスパソコン基礎科	基礎	福井市	R5.9.21	R5.12.20	10	8	8	8	80%	80%	6	50%						
	ビジネスパソコン基礎科	基礎	福井市	R5.12.19	R6.3.18	10	7	6	6	70%	60%	3	60%						
	ビジネスパソコン基礎科	基礎	福井市	R6.3.19	R6.6.18	10	8	7	7	80%	70%	4	50%						
05 介護						15	9	9	8	60.0%	60.0%	6	75.0%						
	介護職員初任者研修養成科（短期間・短時間）	実践	福井市	R5.11.24	R6.1.23	15	9	9	8	60%	60%	6	75%						
04 医療事務						25	13	13	12	52.0%	52.0%	10	66.7%						
	医療事務実践科（短期間）	実践	福井市	R5.8.28	R5.9.27	10	6	6	5	60%	60%	4	40%						
	医療調剤事務科（短時間）	実践	福井市	R6.2.28	R6.5.27	15	7	7	7	47%	47%	6	85%						
02 IT						30	37	28	28	123.3%	93.3%	23	75.0%						
	Webデザイン・スマホアプリ制作実践科	実践	福井市	R5.9.20	R6.1.19	15	23	15	15	153%	100%	13	73%						
	Webデザイン・スマホアプリ制作実践科	実践	福井市	R6.2.1	R6.5.31	15	14	13	13	93%	87%	10	76%						
11 デザイン						30	26	25	25	86.7%	83.3%	22	84.0%						
	Webクリエイター養成科	実践	福井市	R5.7.19	R5.11.17	15	14	13	13	93%	87%	12	84%						
	Webクリエイター養成科	実践	福井市	R5.12.8	R6.4.5	15	12	12	12	80%	80%	10	83%						
03 その他 (営業・販売事務)						279	172	155	152	61.6%	55.6%	98	49.7%						
	仕事に役立つWebパソコン実践科	実践	敦賀市	R5.5.11	R5.8.10	15	9	9	8	60%	60%	4	50%						
	短期集中で学ぶパソコン実践科（短期間・短時間）	実践	鯖江市	R5.5.12	R5.5.26	15	10	10	10	67%	67%	6	40%						
	Web&オフィスワーク実践科	実践	福井市	R5.5.12	R5.8.10	15	11	10	8	73%	67%	7	75%						
	基礎からわかるワード・エクセル実践科（短期間・短時間）	実践	坂井市	R5.6.1	R5.6.30	15	9	8	8	60%	53%	7	62%						
	1ヵ月で学ぶパソコン実践科（短期間・短時間）	実践	福井市	R5.6.20	R5.7.19	15	13	12	12	87%	80%	9	54%						
	基礎からわかるワード・エクセル実践科（短期間・短時間）	実践	坂井市	R5.7.3	R5.8.2	15	14	14	14	93%	93%	5	25%						
	仕事で役立つパソコン・簿記実践科	実践	鯖江市	R5.7.12	R5.10.11	15	13	13	13	87%	87%	10	61%						
	基礎からわかるワード・エクセル実践科（短期間・短時間）	実践	坂井市	R5.9.20	R5.10.19	15	11	10	10	73%	67%	8	55%						
	時短・効率化につながるエクセル実践科（短期間・短時間）	実践	福井市	R5.10.17	R5.10.31	14	6	5	5	43%	36%	4	75%						
	短期集中で学ぶパソコン実践科（短期間・短時間）	実践	鯖江市	R5.10.20	R5.11.10	15	15	13	13	100%	87%	8	27%						
	仕事に役立つWebパソコン実践科	実践	敦賀市	R5.11.1	R6.1.31	15	10	8	8	67%	53%	7	57%						
	基礎からわかるワード・エクセル実践科（短期間・短時間）	実践	坂井市	R5.11.21	R5.12.20	15	8	8	8	53%	53%	4	25%						
	仕事で役立つパソコン・簿記実践科	実践	福井市	R6.1.12	R6.4.11	15	11	9	9	73%	60%	6	66%						
	仕事に役立つWebパソコン実践科	実践	敦賀市	R6.2.1	R6.4.30	15	7	5	5	47%	33%	3	75%						
	初心者OK！現場で即戦力になれる広報／PR担当養成科	実践	オンライン	R6.2.16	R6.5.15	20	3	2	2	15%	10%	1	0%						
	OA事務実践科	実践	坂井市	R6.2.28	R6.5.27	15	7	6	6	47%	40%	5	83%						
	基礎からわかるワード・エクセル実践科（短期間・短時間）	実践	坂井市	R6.3.13	R6.4.12	15	10	8	8	67%	53%	4	50%						
	初心者OK！現場で即戦力になれる広報／PR担当養成科	実践	オンライン	R6.3.22	R6.6.21	20	5	5	5	25%	25%	.	.						
リカレント						15	14	14	13	93.3%	93.3%	14	92.9%						
	仕事で役立つパソコン・簿記実践科（託児）	実践	福井市	R5.5.30	R5.8.29	15	14	14	13	93%	93%	14	92%						

※就職率については、令和5年度に開講したコースの就職率で、令和5年度に終了した就職率とは異なります

全体												145	127	105	41	87.6%	72.4%	0	0.0%
分野	訓練科名	分類	場所	開始	終了	定員	申込者数	受講者数	修了者	応募率	充足率	就職者計	就職率						
												35	23	21	8	65.7%	60.0%	0	0.0%
00 基礎	ビジネスパソコン基礎科	基礎	福井市	R6.6.25	R6.9.24	10	10	9	8	100%	90%	.	.						
	ゆっくりと1から覚えるパソコン基礎科	基礎	敦賀市	R6.9.2	R6.11.29	15	8	8	.	53%	53%	.	.						
	ビジネスパソコン基礎科	基礎	福井市	R6.9.25	R6.12.24	10	5	4	.	50%	40%	.	.						
												15	21	15	0	140.0%	100.0%	0	#DIV/0!
02 IT	Webデザイン・スマホアプリ制作実践科	実践	福井市	R6.6.5	R6.10.4	15	21	15	.	140%	100%	.	.						
												15	12	10	0	80.0%	66.7%	0	#DIV/0!
11 デジタル	Webクリエイター養成科	実践	福井市	R6.5.1	R6.9.30	15	12	10	.	80%	67%	.	.						
												80	71	59	33	88.8%	73.8%	0	0.0%
03 その他	仕事で役立つパソコン・簿記実践科	実践	福井市	R6.4.26	R6.7.25	13	19	13	13	146%	100%	.	.						
	仕事に役立つWebパソコン実践科	実践	敦賀市	R6.5.9	R6.8.8	15	12	11	11	80%	73%	.	.						
	初心者OK!現場で即戦力になれる広報/PR担当養成科	実践	オンライン	R6.5.22	R6.8.21	12	14	12	9	117%	100%	.	.						
	VBAが学べるパソコン実践科(短時間)	実践	福井市	R6.7.9	R6.10.8	15	8	8	.	53%	53%	.	.						
	仕事で役立つパソコン・簿記実践科	実践	鯖江市	R6.7.12	R6.10.11	15	10	8	.	67%	53%	.	.						
	初心者OK!現場で即戦力になれる広報/PR担当養成科	実践	オンライン	R6.9.19	R6.12.18	10	8	7	.	80%	70%	.	.						

産業技術専門学院 公共職業訓練実施状況

労働政策課  
令和6年9月末現在

区分			令和5年度									令和6年度													
			計画数		実施数		受講者数	中退者数	うち就職	次年度 繰越者	修了者数	就職者数	就職率	計画数		実施数		受講者数	中退者数	うち就職	次年度 繰越者	修了者数	就職者数	就職率	
			コース数	定員	コース数	定員								コース数	定員	コース数	定員								
県	学卒者訓練	施設内訓練	自動車整備科 総合職業科	3	40	3	40	25	5		9	11	10	95.2%	3	40	3	40	20						
			(前年度から繰越) 自動車整備科			1	15	10	3				10		10		1	15	9	5					
	離職者訓練	施設内訓練	販売サービス科 シニアワーキング科 等	17	135	16	130	69	7	6		62	49	80.9%	21	145	12	90	49	4	1		36		
			(前年度から繰越)																						
		委託訓練		IT系、事務販売系、 介護系等	40	535	32	449	309	37	12	50	270	213	79.2%	39	519	18	241	161	9	4		44	2
	(前年度から繰越)					9	127	78	8	4		75	57			5	77	50	6	0		45	38		
			うち特に支援を要する者 への訓練(障がい者)	(3)	(30)	(3)	(11)	(6)	(3)			(3)	(3)	100%	(3)	(30)									
	その他		(特別支援学校早期訓練コース)		20	2	2	2				2	2	100%		20									
	小計(求職者訓練)			-	730	53	621	493	60	22	59	430	341	80.3%	-	724	33	371	289	24	5	0	125	40	

議会QAと一致、R6就職率は、確定前のため記載しない(修了3か月後確定)

# ポリテクセンター福井の離職者訓練の概要

ものづくりに特化した6ヵ月間の職業訓練を実施し、実践的な技術を身に着けた多くの修了生を輩出してします。採用いただいた企業から即戦力人材だと満足頂いております。6科 23コース（ビジネススキル講習10コース含む）実施しています。

## 訓練の特徴

- (1) 地域の人材ニーズ等に応じた訓練コースを設定
- (2) 早期再就職に必要な技能・技術、関連知識を習得
- (3) 実習機材は現場で使用しているものを使用
- (4) 充実した就職支援
  - キャリアコンサルティングによる支援
  - 企業説明会の実施



## 訓練コースの紹介

### ● CAD・機械科

#### 訓練目標

製造業等におけるCAD製図や工作機械加工の技能者として就職を目指します。企業実習付きです。

#### 就職先

CAD（設計・製図）  
NC加工



### ● CAD・NC技術科

#### 訓練目標

製造業等におけるCAD製図や工作機械加工の技能者として就職を目指します。

#### 就職先

CAD（設計・製図）  
NC加工



### ● 生産実務サポート科

#### 訓練目標

生産方式、各種保全技術、生産ライン構築技術者として就職を目指します。

#### 就職先

生産ラインの管理  
・設計、各種保全



### ● CAD・ものづくりサポート科

#### 訓練目標

CAD製図技術、工場事務、経理事務を習得し、製造現場で活躍できる人材を目指します。

#### 就職先

CADオペレータ、  
経理・一般事務



### ● 電気設備技術科

#### 訓練目標

電気工事、シーケンス制御、太陽光発電、設備保全の技術者として就職を目指します。

#### 就職先

電気工事、制御、  
設備工事



### ● ビル管理技術科

#### 訓練目標

ビル等の電気設備、空調設備、消防設備、給排水設備の保守管理技術者として就職を目指します。

#### 就職先

ビル設備管理、  
建築設備管理



## 利用者の声

### CAD・機械科修了生：精密歯車の専門メーカーに就職

モノづくりに興味がありましたが全くの素人であったため、基礎から始めたいと思い調べたところポリテクを知り、受講を決めました。材料の鉄の塊から自分でプログラムを作り加工を行って製品に近づいていく過程を目の当たりにし、モノづくりをしている実感を得るときにやりがいを感じます。



# ポリテクセンター福井 令和5年度離職者訓練実施結果

## 1. 訓練コース別の定員充足率と就職率(速報値)

定員充足率目標値:85%(短期DS)80% 就職率目標値82.5%(短期DS)82.5%

訓練科名 (入所月)	計法定員 (人)	応募者数 (人)	入所者数 (人)	応募倍率 (倍率)	定員充足率 (%)	就職率 (%)	正社員率 (%)
<b>通常コース</b>	<b>166</b>	<b>120</b>	<b>115</b>	<b>80.7%</b>	<b>78.9%</b>		
CAD・ものづくりサポート科 (5月生)	20	15	14	70.0%	60.0%	76.9%	50.0%
(11月生)	20	10	10	50.0%		94.1%	68.8%
生産実務サポート科 (7月生)	15	15	14	93.3%	83.3%	100%	85.7%
(1月生)	15	11	11	73.3%		100%	62.5%
電気設備技術科 (7月生)	15	10	10	66.7%	86.7%	80.0%	50.0%
(1月生)	15	10	10	66.7%		100%	77.8%
CAD・NC技術科 (8月生)	15	5	5	33.3%	60.0%	100%	60.0%
(2月生)	15	13	13	86.7%		100%	100%
ビル管理技術科 (9月生)	18	15	13	77.2%	77.8%	92.3%	83.3%
(3月生)	18	16	15	83.3%		100%	63.6%
<b>短期デュアルコース(企業実習付き)</b>	<b>24</b>	<b>17</b>	<b>17</b>	<b>70.8%</b>	<b>70.8%</b>		
CAD・機械科 (5月生)	12	6	6	50.0%	100%	100%	100%
(11月生)	12	11	11	91.7%		100%	69.2%
<b>ビジネススキル講習</b>	<b>20</b>	<b>47</b>	<b>46</b>	<b>235.0%</b>	<b>230.0%</b>		
<b>離職者訓練計(速報値)</b>	<b>210</b>	<b>184</b>	<b>178</b>	<b>87.6%</b>	<b>84.8%</b>	<b>94.3%</b>	<b>60.0%</b>

### ビジネススキル講習内訳

コース名 (入所月)	定員(人)	応募者数(人)	入所者数(人)
CAD・機械科 (4月生)	2	4	4
(10月生)	2	2	2
生産実務サポート科 (6月生)	2	7	7
(12月生)	2	3	3
電気設備技術科 (6月生)	2	8	8
(12月生)	2	8	8
ビル管理技術科 (8月生)	4	6	5
(2月生)	4	9	9

### 定員充足率の年度別推移

- 平成30年度 71.1%
- 令和元年度 105.4%
- 令和2年度 106.5%
- 令和3年度 89.0%
- 令和4年度 103.5%

・入校実績対象者:令和5年4月～令和6年3月入所生  
 ・就職実績対象者:令和5年4月～令和6年3月修了生  
 (ビジネススキル講習を除く  
 令和4年11月～令和5年10月入所生)



# 令和6年度の離職者訓練及び在職者訓練の事業目標達成に係る取組

## 1. 取組の方向性

【離職者訓練】定員充足率・就職率(正社員就職率)を向上させることを目的として、両指標に対するアクションプランを策定し進捗管理を行いながら取り組む。

【在職者訓練】受講者数の目標達成とともに中小企業の受講割合を向上させることを目的として、**新規受講企業の開拓**に重点を置いたアクションプランを策定し広報強化に取り組む。

## 2. 具体的取組(重点項目)

### (1) 離職者訓練

#### ① 定員充足率の向上

##### 各公共職業安定所における広報

- HW武生・大野 雇用保険初回説明会における広報の実施
- HW武生 マザーズセミナーにおける広報の実施
- HW武生・福井 スキルアップセミナーにおける広報の実施
- HW敦賀 職業訓練説明会
- HW三国 雇用保険初回説明会における広報実施

##### 各イベントによる広報

- 見学会の実施⇒ミニ、通常、個別見学会の実施
- 仕事の魅力を知る体験会 12回実施
- 企業見学バスツアー(電気工事職種)
- 相談・見学会&ワークショップ 2回実施
- 職業訓練出張相談会in HW武生 月2回実施



合同企業説明会(ポリテクセンター福井)

##### インターネットを活用した広報

- 各案内をHPに掲載
- You Tube Shorts動画の作成と活用
- 労働局LINE広報の活用
- 広報紙の活用(後期重点実施)

##### 離職者訓練定員増に係る広報

- 令和6年度定員増



電気設備技術科30名⇒45名



#### ② 就職率の向上

- 相談支援の充実 ⇒就職支援アドバイザーと指導員の連携による就職支援の取組の強化
- 個別企業説明会の実施、企業見学への誘致 ⇒事業主団体及び各企業と連携し、実施
- 合同企業説明会の実施 ⇒事業主団体との連携
- 関係機関と連携した就職支援の強化 ⇒産業雇用安定センター、人材確保支援センター等
- その他 ⇒人材情報の作成、正社員のメリットを訴求

### (2) 在職者訓練

- 定期的なDM広報 ⇒受講者が少ないセミナーの案内リーフレットの送付
- 新規コースの追加計画・追加広報・追加実施
- 受講者及び事業主アンケートによる授業評価に基づく授業改善

# ポリテクセンター福井 令和6年度離職者訓練実施状況

令和6年9月末現在

## 1. 訓練コース別の定員充足率と就職率(速報値)

定員充足率目標値:85%(短期DS)80% 就職率目標値82.5%(短期DS)82.5%

訓練科名 (入所月)	計法定員 (人)	応募者数 (人)	入所者数 (人)	応募倍率 (倍率)	定員充足率 (%)	就職率 (%)	正社員率 (%)
<b>通常コース</b>	<b>83</b>	<b>61</b>	<b>56</b>	<b>73.5%</b>	<b>67.5%</b>		
CAD・ものづくりサポート科 (5月生) (11月生)	20	21	19	105.0%	95.0%	% 55.6%	% 60.0%
生産実務サポート科 (7月生) (1月生)	15	8	8	53.3%	53.3%	% 60.0%	% 50.0%
電気設備技術科 (7月生) (10月生) (1月生)	15	10	9	66.7%	60.0%	% — 90.0%	% — 66.7%
CAD・NC技術科 (8月生) (2月生)	15	6	6	40.0%	40.0%	% %	% %
ビル管理技術科 (9月生) (3月生)	18	16	16	88.9%	88.9%	% %	% %
<b>短期デュアルコース(企業実習付き)</b>	<b>12</b>	<b>11</b>	<b>11</b>	<b>91.7%</b>	<b>91.7%</b>		
CAD・機械科 (5月生) (11月生)	12	11	11	91.7%	91.7%	% 88.9%	% 100%
<b>ビジネススキル講習</b>	<b>12</b>	<b>26</b>	<b>26</b>	<b>108.3%</b>	<b>108.3%</b>		
<b>離職者訓練計(速報値)</b>	<b>105</b>	<b>98</b>	<b>93</b>	<b>93.3%</b>	<b>88.6%</b>	<b>73.7%</b>	<b>71.4%</b>

### ビジネススキル講習内訳

コース名 (入所月)	定員(人)	応募者数(人)	入所者数(人)
CAD・機械科 (4月生) (10月生)	2	5	5
生産実務サポート科 (6月生) (12月生)	2	4	4
電気設備技術科 (6月生) (9月生) (12月生) (3月生)	2 2	4 3	4 3
ビル管理技術科 (8月生) (2月生)	4	10	10

### 定員充足率の年度別推移

- 令和元年度 105.4%
- 令和2年度 106.5%
- 令和3年度 89.0%
- 令和4年度 103.5%
- 令和5年度 84.8%

・入校実績対象者:令和6年4月～令和7年3月入所生  
 ・就職実績対象者:令和6年4月～令和7年3月修了生  
 (ビジネススキル講習を除く  
 令和5年11月～令和6年10月入所生)



# ポリテクセンター福井 令和5年度在職者訓練実施結果及び令和6年度実施状況

## 令和5年度 実施結果

目標値:410名 ▶ 554.5名 (135.2%)

内訳

・機械系	50コース	188名
・電気系	45コース	338名
・居住系	7コース	28.5名
計	102コース	554.5名

※施設間連携セミナー受講者7名を3.5人で計上

## 令和6年度 実施状況(令和6年9月末現在)

目標値:410名 ▶ 377.5名 (92.1%)

※事前申込に基づく実施結果予測:468.5名(%)

内訳

・機械系	51コース	194.5名
・電気系	44コース	245名
・居住系	10コース	29名
計	105コース	468.5名

※施設間連携セミナー受講者13名を6.5人で計上

## 在職者訓練(能力開発セミナー)の概要

1. レディーメイドコース(パンフレット)とオーダーメイドコースを設定  
(R5年度受講者割合 レディー:58.3%、オーダー:41.7%)

2. 地域産業から求められる分野の訓練コースを設定  
地域ニーズに応じて以下の分野で実施

### (1)機械系分野

- ・機械製図と設計関係
- ・2次元CAD技術関連
- ・3次元CAD技術関連
- ・精密測定技術関連
- ・フライス盤加工関連
- ・旋盤加工関連
- ・マシニングセンタ加工関連
- ・NC旋盤加工関連
- ・機械保全関連
- ・生産管理関連
- ・品質管理関連

### (2)電気・電子系分野

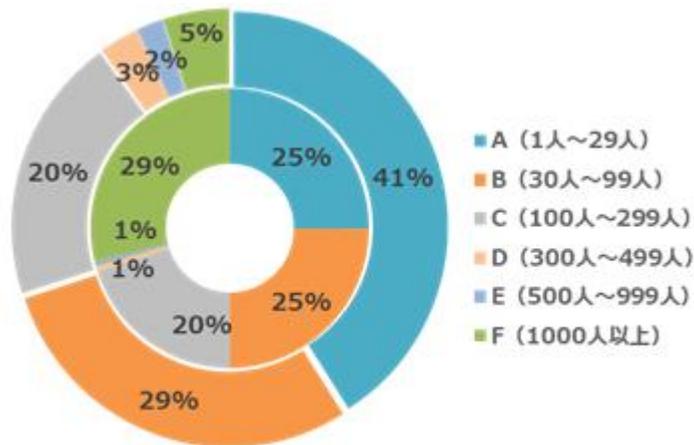
- ・有接点シーケンス関連
- ・PLCによる制御関連
- ・制御盤設計・製作関連
- ・センサ技術関連
- ・電気設備の設計技術
- ・2次元CAD技術関連
- ・電動機制御関連
- ・各種モータ制御関連
- ・電気設備の設計関連
- ・電気設備の施工関連
- ・電気保全関連

### (3)居住系分野

- ・冷凍空調関連
- ・配管の施工関連
- ・設備関連CAD

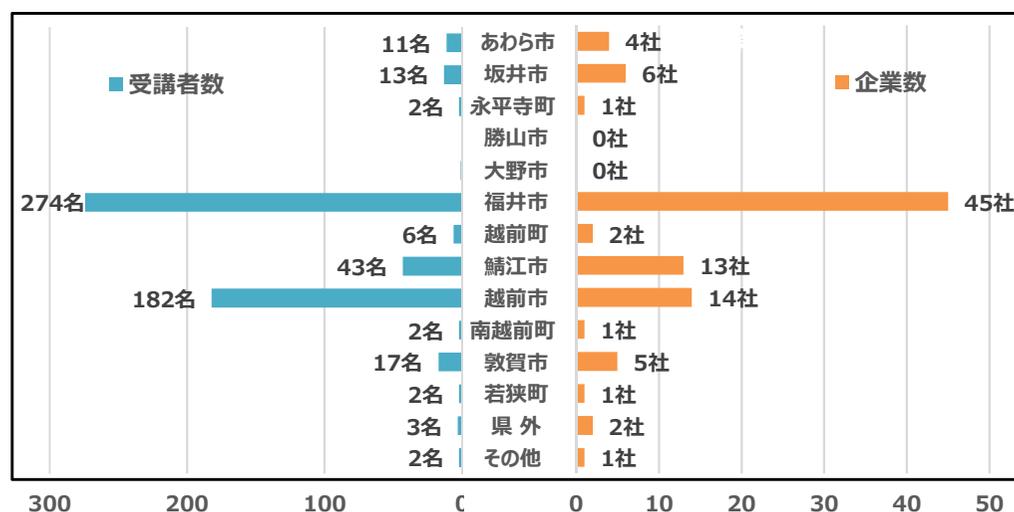


## 【受講者の企業規模割合】 (令和5年度)



外円:企業数 内円:受講者数

## 【受講企業エリア一覧】 (令和5年度)



あなたの会社の新人若手社員

「ものづくり」の人材を育てる  
ポリテクカレッジ  
職業能力開発

賃金の一部を助成する  
助成金  
人材開発支援助成金



ご存じですか? **事業主推薦制度**

**戦力アップ**

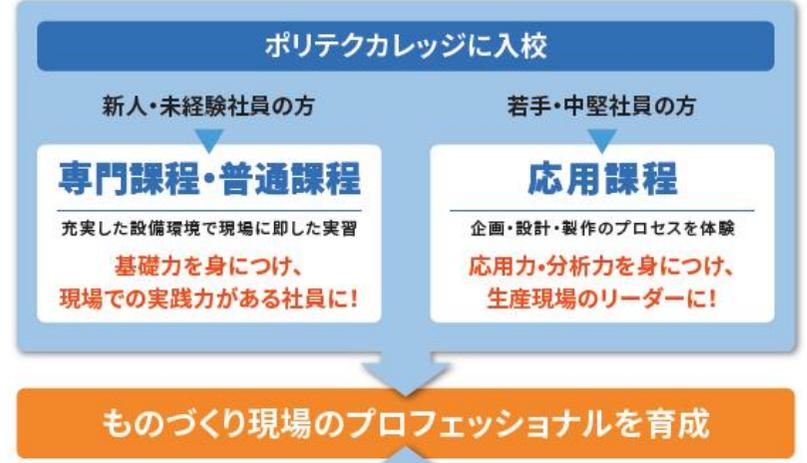
＼らしく、はたらく、ともに/  
**JEED**

職業能力開発大学校・職業能力開発短期大学校

こんな“お悩み”抱えていませんか?

- 普通高校出身者をじっくり育てたい
- 新人社員に基礎を学んでほしい
- 現場を引っ張るリーダーが足りない

そんな企業には「**事業主推薦制度**」がオススメです!



資金面も「助成金」で安心!

社員の職業能力開発に関する計画(事業内職業能力開発計画・年間職業能力開発計画)に基づいて事業主推薦制度を利用して訓練を行った企業については、訓練期間中に支払った資金の一部を人材開発支援助成金により助成します。

※要件等、詳しくは最寄りの都道府県労働局へ

実際の利用者の声はホームページへ



＼らしく、はたらく、ともに/

**JEED** 職業能力開発大学校  
職業能力開発短期大学校

「ハロートレーニング 急がば学べ」とは、新たなスキルアップにチャレンジする、全てのみなさんをサポートする公的職業訓練の要諦とキャッチフレーズです。

## 情報収集対象の産業分野

令和6年度においても福井県の重点分野となっている、国の施策としても力を入れている分野であることから、令和6年度についてはデジタル分野とした。

## 情報収集（ヒアリング）実施状況

○ヒアリング実施時期 令和6年7月～8月

○ヒアリング実施者 福井県、福井県産業技術専門学院、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構  
ハローワーク

○ヒアリング先

①職業訓練実施機関 3機関  
公共職業訓練（委託訓練） 2機関  
求職者支援訓練 1機関

②職業訓練受講者採用企業 4社

③職業訓練受講者 4名

# ヒアリング実施結果概要① (職業訓練実施機関)

## 【質問】

## 【実施機関からのご意見】

## 【検討課題等】

### 工夫している点

訓練内容、定着

- 訓練修了後Web制作者として就職した際に困らないように、実際の仕事のワークフローに沿った訓練内容（構成）としている。また、昨今県内企業がWeb作成の際に用いているソフト等に対応できるような訓練内容を組み込んでいる。
- 訓練内容定着のため、アウトプットの時間を多く設けている。また、課題には納期を設定し、その進捗報告もさせることとしている。

実際に県内企業に就職した場合に困らないような構成に配慮、訓練内容定着などに取り組んでいる。引き続き、情報収集が必要。①

### 設定

設定時期、内容

- 支援訓練を申請しようとする場合、県の委託訓練の期間と隣接していないか、被っていないか等を考慮するのが難しい。
- コース名が似通っているのに、県の訓練と求職者支援訓練の中身（レベル）が異なり、訓練生が混乱する。

来年度の地域職業訓練実施計画や実施機関募集時に検討が必要。②  
コース名や内容について訓練見学等が有効。③

### 要望

訓練実施にあたっての国への要望、改善してほしい点

- 募集時点での人数が開講時には辞退などの理由で少なくなることもあり、会場確保や講師の報酬など考えると厳しい状況になる。

辞退者を減らすために分かりやすく訓練内容を説明、窓口や選考試験時の意思確認が必要。④

# ヒアリング実施結果概要②（職業訓練受講者採用企業）

【質問】

【採用企業からのご意見】

【検討課題等】

採用

訓練により得られたスキル・技能のうち、採用後に役立っているもの。

- 何でもデータ化するので、データの整理。
- ワード・エクセル等の操作や来客対応など、一から研修・指導しなくても良いのは助かっている。
- Web制作に関する基礎知識や一通りの手順を把握されており、1から付きっきりで指導しなくても良い。

基本操作・基礎知識が把握できていて就職に資することについて受講者・求人企業へ訴求することが就職を促進。⑤

要望

訓練によって、より一層習得しておくことが望ましいスキル、技能等。

- マーケティング、ECコンサルティング業務で使用するソフトの使用方法。
- Webデザインを行う上でのより幅広い知識や技術。

訓練カリキュラムの構築にあたり、いろいろなソフトの使用方法や、幅広い知識や技術も加味することが有効。⑥

その他

訓練修了者の採用について、未受講者の採用と比較して期待していること。

- 未経験者と比べ、PCスキルが身につけていること。
- Web制作に関する知識や技術は十分とは言えなくても、0から始める方に比べると大きな違いがある。ビジネスマナー等についても訓練のカリキュラムに含まれていることから、その点での心配も少ない。
- 現状、即戦力を求めているため実務経験がある訓練生の採用に留まっているが、より実践的な内容を学び高いスキルを持っている方であれば、是非採用したい。

就職率向上（求人確保）のため、事業主に対する広報強化が必要。⑦

# ヒアリング結果を踏まえた今後の対応について

ヒアリング結果を踏まえて、今後、以下のような取組を行う予定。

## <訓練設定>

- 来年度の地域職業訓練実施計画や実施機関募集時に検討が必要。②
- 訓練のカリキュラムの構築にあたり、いろいろなソフトの使用方法や、幅広い知識や技術も加味することが必要。⑥



- 来年度の地域職業訓練実施計画で募集分野の細分化や募集時期について検討。求職者支援訓練の認定に当たっては、「福井県内の求職者の動向も勘案の上、福井県や機構が実施する訓練計画の状況も踏まえて認定する」ことを明記、募集案内に公共職業訓練の年間計画を添付。職業訓練実施機関との調整を図る。

- コース名や内容について、訓練見学等が有効。③
- 辞退者を減らすために分かりやすく訓練内容を説明、窓口や選考試験時の受講意思の確認が必要。④



- スキルアップセミナー受講や、職業訓練見学を推奨し、訓練受講希望者に訓練内容を適切に理解していただくよう引き続き努めていく。

## <就職支援>

- 実際に県内企業に就職した場合に困らないような構成に配慮、訓練内容定着などに取り組んでいる。引き続き、情報収集が必要。①
- 基本操作・基礎知識が把握できていて就職に資することについて受講者・求人企業に訴求することが就職を促進。⑤
- 就職率向上（求人確保）のため、事業主に対する広報強化が必要。⑦



- 事業主に対して、訓練修了者の情報を共有。
- ハローワークの求人部門と訓練部門との連携により、訓練修了者歓迎求人等の確保を推進。

## 令和7年度福井県地域訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

### 1 訓練実施規模

令和6年度と同程度の規模で実施する。

### 2 重点分野

デジタル分野等の成長分野や人材確保が困難となっている介護等の分野とする。

### 3 地域の実情を踏まえた訓練コースの設定

#### （1）配慮を必要とする者が受講しやすいコースの設定

子育て中の者や介護をしている者、勤務時間が短時間の者や不安定な就労状態にある者等が受講しやすい訓練時間を短くしたコースの設定等により、これら配慮を必要とする者の活躍を推進する。

#### （2）中高年齢者向けコースの設定

求職者に占める中高年齢者の割合が増加していることに鑑

み、中高年齢者のニーズを反映しつつ、就職につながるような訓練コースを設定する。

### (3) 企業実習付コースの設定

出産・育児等によりキャリアを中断した女性等が、正社員での就職を目指すため、座学訓練と1か月以上の企業実習を組合わせた訓練コースを設定する。

## モデルカリキュラム概要(案)

訓練コース	デジタル分野 (IT エントリー)	就職先の職務	営業、販売、生産事務
訓練期間	4か月		その他(IT 知識が必要とされる職場)
訓練目標	<p>幅広い IT 知識・技術を身に着けることにより、企業での即戦力を 目指す。デジタルスキル標準の DX リテラシー標準の学習項目を取 り入れた訓練内容とする。企業において 1 か月間の実習型訓練を行 う。(日本版デュアルシステム)</p> <p>【取得目標資格】※すべての資格を取得目標とするものではない。 ・コンピュータサービス技能評価試験 (表計算部門 3 級・情報セキュリティ部門 単一級)</p>		
仕上がり像	IT の基礎知識を持った、DX 化が進む企業で活躍できる人材		
主な修得すべき事項	IT の基礎知識		
	ネットワークの知識		
	パソコンの基礎知識		
	データの入出力、データベースの基礎 等 (学科 約 100 時間)		
	文書作成の基礎		
	表計算ソフトの基礎		
	データの処理		
	プレゼンテーション技法 等 (実技 約 200 時間)		
	企業実習 (約 100 時間)		
	その他 (約 30 時間)		
	訓練時間 計 430 時間 (4 か月)		
特記事項	託児サービス付き		

※デジタルスキル標準 (経済産業省 策定)

「デジタルスキル標準」は、ビジネスパーソン全体が DX に関する基礎的な知識やスキル・マイン  
ドを身につけるための指針である「DX リテラシー標準」、及び、企業が DX を推進する専門性を持  
った人材を育成・採用するための指針である「DX 推進スキル標準」の 2 種類で構成されている。

・「DX リテラシー標準」：全てのビジネスパーソンが身につけるべき能力・スキルの標準

「デジタルスキル標準」で扱う知識やスキルは、共通的な指標として転用がしやすく、かつ、内容理解において特定の産業や職種に関する知識を問わないことを狙い、可能な限り汎用性を持たせた表現としている。

## 令和7年度福井県における求職者支援訓練の実施計画策定について

### 1 訓練実施規模・就職率目標

令和7年度の概算要求では、現時点で厚生労働本省より示されている認定数である**387人**を福井局の認定数とする。

また、雇用保険適用就職率目標は例年と同様に基礎コース**58%**、実践コース**63%**とする。

### 2 基礎コースと実践コースの割合

基礎コース**30%**程度（**116人**）、実践コース**70%**程度（**271人**）とする。

また、実践コースのうち、eラーニングコースは**10%**程度（**27人**）とする。

### 3 実践コースの重点を置くべき訓練分野の下限設定

重点を置くべき訓練分野として、デジタル分野下限**20%**程度、介護分野下限**10%**程度とする。

#### 4 地域ニーズ枠の設定

令和7年度も引き続き、子育て中の者のための託児サービスを附帯し、訓練時間を短縮した「リカレント教育訓練」を設定する。訓練認定規模の**20%**以内で設定する。

#### 5 その他

デジタル分野等の成長分野や人材確保が困難となっている介護等の分野・職種に重点を置くとともに、地域における産業の動向や求人ニーズを踏まえた訓練コースの設定となるよう努める。

また、就職氷河期世代も含む中高年世代で、不安定な就労に就いている者や無業の者など安定した職業生活に移行させるため、当該者の特性や訓練ニーズに応じた職業訓練の設定に努める。